



第四次宇部市総合計画

中期実行計画（概要）

新たなステージの始まり ～みんなで目指そう市制 100 周年～

2014—2017

平成 26 年（2014 年）2 月

山口県宇部市



目 次

第1章 第四次宇部市総合計画	1
1 まちづくりに向けたコンセプト	1
2 求める都市像	2
3 第四次宇部市総合計画の構成	2
4 計画期間	3
第2章 前期実行計画の検証	4
第3章 中期実行計画	17
1 計画期間	17
2 進行管理	17
3 施策体系と具体的な取組	17



第1章 第四次宇部市総合計画

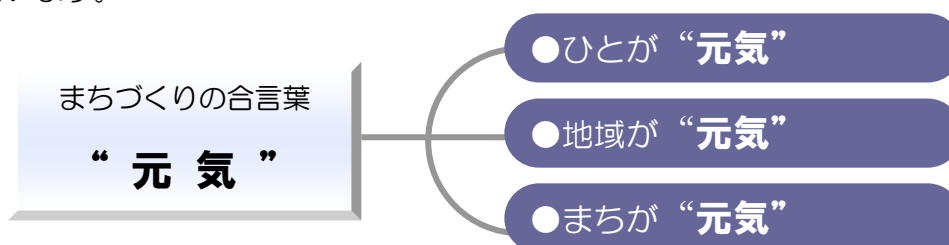
1 まちづくりに向けたコンセプト

「まち」は、人が集まり、助け合いながら暮らしを営み、歴史を重ねて形作られてきました。

いつの時代においても、まちづくりの主役は「市民」です。

本市を取り巻くまちづくりの課題解決に向け、市全体が一丸となってまちづくりを進めなければなりません。

平成22年に策定した第四次宇部市総合計画基本構想では“元気”を合言葉に、まず「ひとが元気」になり、次に「地域が元気」になり、そして「まちが元気」になることをコンセプトとして、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちを目指しています。



1 ひとが“元気”

本市のまちづくりを支える源は、市民一人ひとりの“元気”です。まちの課題を乗り越えるためには、市民がまちづくりの主役となって、まちの課題を共有し、まちづくりに参画していくことが必要です。みんなが“元気”な笑顔で、活力ある生活を送ることができるまちづくりを進めています。

2 地域が“元気”

ひとの“元気”が集まり、1つの共同体としてそれぞれの地域で抱えている問題に取り組むことが、地域の“元気”につながります。地域の活動やコミュニティを尊重し、地域から“元気”を発信することができるまちづくりを進めています。

3 まちが“元気”

ひとや地域の“元気”が交流・連携することの相乗効果により、“元気”あるまちへと成長します。また、市民や地域の課題に対しては市全体で共有し、助け合うことが必要です。市民や地域が一丸となって、まち全体が“元気”になるまちづくりを進めています。

2 求める都市像

まちづくりの基本理念である「共存同栄・協同一致」、「人間が尊重される都市づくり」を基本とし、まちづくりの合言葉である“元気”ある都市を、行政と市民や団体、高等教育機関などが協働し、実現していくことが求められています。市民一人ひとりや地域を尊重し、みんなが主役で“元気”な都市を目指しています。

■求める都市像

みんなで築く 活力と交流による元気都市
～地域資源を共有し、みんなの元気を発信する協働のまちをめざして～

3 第四次宇部市総合計画の構成

第四次宇部市総合計画は、基本構想及び実行計画により構成します。

●基本構想

基本構想は、本市の求める都市像と目指すべき「まちづくりの目標」を示し、これを達成するための施策体系を明らかにするものです。

また、中期・長期的な視点に立ち、自立的・経営的な市政運営の指針及び実行計画策定の基準を示すものです。

●実行計画

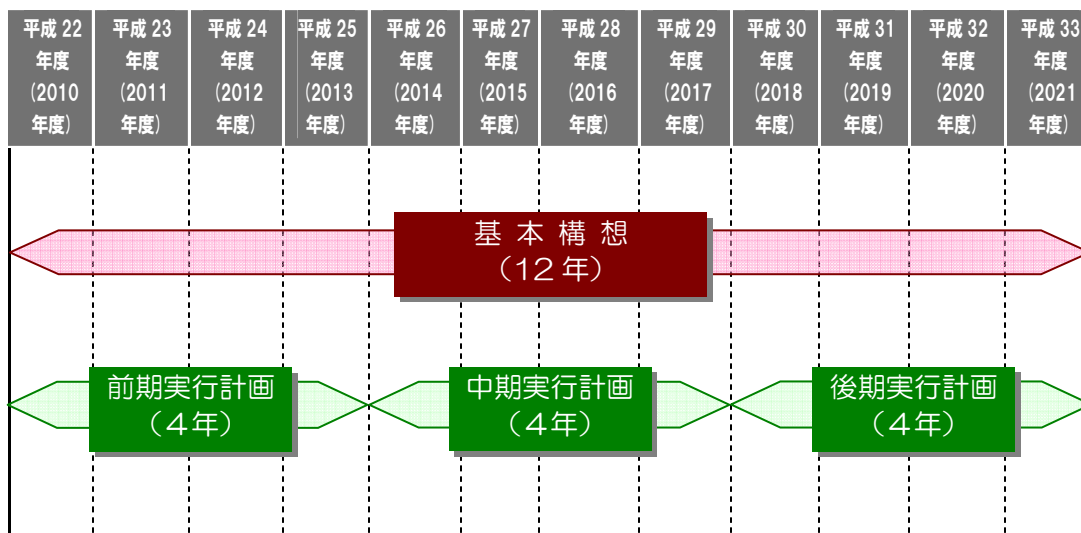
実行計画は、基本構想に示される「まちづくりの目標」に向けた主要施策と数値目標を明らかにするものです。

基本構想の計画期間である12年間の4年ずつ前期、中期、後期に分けて、それぞれ実行計画を作成します。

4 計画期間

第四次宇部市総合計画の計画期間は、平成 22 年度（2010 年度）から 12 年間とし、目標年次は、市制施行 100 周年を迎える、平成 33 年度（2021 年度）としています。

■計画期間と構成



第2章 前期実行計画の検証

前期実行計画（平成 22 年度～25 年度）では、「環境」、「安心」、「健康」、「市民力」、「地域ブランド」の5つのキーワードとそれらを支える「まちづくりの共通基盤」で体系立て、まちづくりを進めてきました。

これらの取組の成果の検証について、計画年度途中となる平成 24 年度末時点での成果目標の進捗率は、次の表のとおりです。

キーワード \ 進捗率	75%以上	75%未満	その他(注)	合計
環境	11	5	1	17
安心	46	9	0	55
健康	9	5	0	14
市民力	14	4	0	18
地域ブランド	14	2	3	19
まちづくりの 共通基盤	8	1	2	11
合計	102	26	6	134
割合	76.1%	19.4%	4.5%	100%

※進捗率は平成24年度末の各指標の実績値を目標値で除して算出

※上記の進捗状況は、平成24年度末の市民意識調査等の結果を踏まえた実績

注：事業終了等の理由により取組実績がないもの

キーワードごとに取組を検証した結果は、以下のとおりです。

環 境

～市民との協働により、地域環境力を高めます～

【成果の検証】

公共施設への太陽光発電の設置や学校給食残渣のリサイクルは順調に進んでいるものの、ノーマイカーデーの実施やエコ定期券の販売枚数の実績は、前期実行計画の成果目標に対し進捗が十分ではありません。

1 人 1 日当たりのごみ排出量も目標値を大きく下回っており、公共交通の利用促進による自動車からの CO₂ 排出抑制とともに、ごみの減量化への取組を強化していく必要があります。

また、地域全体の環境負荷を低減するため、低炭素まちづくりの取組や、生物多様性の保全など、新しい課題への対応が必要です。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
地球温暖化対策	カーボン・オフセットを実施した事業数（累計）	20 事業	16 事業	80%
新エネルギー設備の導入	公共施設への太陽光発電設置箇所数（累計）	10 箇所	13 箇所	達成
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	資源リサイクル率（%/年）	35%	31.69%	91%
学校給食残渣リサイクル推進	学校給食残渣リサイクル率	80%	95.2%	達成

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
自動車利用の抑制対策	一斉ノーマイカーデー実施事業所数（社/年）	200 社	140 社	70%
	エコ定期券の販売枚数（枚/月）	2,000 枚	1,183 枚	59%
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	1 人 1 日当たりのごみ排出量（基準値 1,125 g）	970g	1,052g	47%

【平成 24 年度末】

※ 基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

- ・ 低炭素まちづくりへの取組
- ・ 自然環境の保全と生態系の維持
- ・ 繁茂拡大する竹林の整備



（次ページに掲載）

【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
自動車利用の抑制対策	低炭素まちづくり	家庭における環境活動の促進	23p
		生活交通の活性化・再生	22p
		中心市街地のにぎわい創出	22p
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	低炭素まちづくり	家庭における環境活動の促進	23p
低炭素まちづくりへの取組	低炭素まちづくり	中心市街地のにぎわい創出	22p
		再生可能エネルギー導入促進対策	22p
		環境ビジネスの創出	22p
		家庭における環境活動の促進	23p
自然環境の保全と生態系の維持	低炭素まちづくり	環境保全対策	23p
繁茂拡大する竹林の整備	低炭素まちづくり	協働による環境にやさしいまちづくり	23p

安 心

～住みよく、安心して暮らせる生活環境を創ります～

【成果の検証】

「あんしん歩行エリア」交差点段差解消等の都市環境整備や保健・医療・福祉の連携による高齢者総合支援センターの拡充、認知症サポーターの養成などの高齢者支援が進んでいます。

また、特別支援教育の推進や病児・病後児保育の充実など、安心して子育てできる環境整備も進んでいます。

一方、北部地域のほ場整備実施地区内の耕作放棄地面積や生活交通の一部であるデマンド交通の利用者などは、前期実行計画の成果目標を大きく下回っています。

市民意識調査でも公共交通が不便であると指摘されており、生活交通の活性化・再生に積極的に取り組む必要があります。

景気や雇用については、宇部管内の有効求人倍率が改善傾向にあるものの、長期間の景気低迷、市内企業の合理化等による大量の離職者の発生など、喫緊の課題に対応するため積極的な対策が求められています。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
自転車・歩行者道の整備	「あんしん歩行エリア」交差点段差解消箇所数（累計）	349 箇所	349 箇所	達成
老朽化した市営住宅の建替え・改善	西岐波団地建替戸数	280 戸	234 戸	84%
	市営住宅ストック改善進捗率	68%	67%	99%
都市環境の整備	道路事業進捗率（事業費ベース）	93%	78%	84%
	下水道人口普及率	73%	74.1%	達成
中心市街地の活性化	中心商店街の空き店舗率 （基準値 21.8%）	12.4%	14.3%	80%
災害に強い安全な環境づくり	自主防災組織率	100%	100%	達成
	丸尾港高潮防災工事進捗率	100%	81.4%	81.4%
	配水管耐震化率	10.20%	12.45%	達成
	雨水整備率	22.2%	21.8%	98%
地域ケアの推進	保健・医療・福祉サービス調整会議参加人数（人/年）	1,880 人	1,744 人	93%
認知症サポーターの養成	認知症サポーター人数（累計）	12,800 人	11,282 人	88%
障害者支援ボランティア等の確保と養成	ボランティア奉仕員登録者数（累計）	200 人	176 人	88%
ご近所福祉の実施	地域福祉の拠点の立ち上げ数（累計）	24 箇所	20 箇所	83%
障害者の就労支援	民間企業障害者雇用率（宇部管内）	2.00%	1.88%	94%
安心して子育てできる環境づくり	「子どもが育てやすいまち」と感じる市民の割合	20%	15.1%	76%
	病児・病後児保育利用児童延べ人数（人/年）	6,100 人	6,597 人	達成
発達障害等のある児童生徒への支援	特別支援教育推進室での対応件数（件/年）	115 件	149 件	達成
学校の耐震化	小中学校施設耐震化率	55%	70.3%	達成
産業振興による雇用の確保	有効求人倍率 （実績は平成25年11月の宇部管内数値）	1.00 倍以上	1.00 倍	達成
農業の担い手育成	企業の農業参入数（累計）	10 社	10 社	達成
	認定農業者数（累計）	105 経営体	81 経営体	77%

【平成24年度末】

※ 基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
事故の起こりにくい安全なまちづくり	人身事故発生件数（件/年） （基準値 1,077 件）	800 件	1,017 件	22%
農地の保全	ほ場整備実施地区内の耕作放棄地面積 （基準値 19ha）	0ha	17ha	11%
生活交通としてのデマンド交通の運行	デマンド交通の一地区の利用者数（人/日）	7 人	3 人	43%

【平成 24 年度末】

※ 基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

- ・ 産業力強化・雇用対策



【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
事故の起こりにくい安全なまちづくり	防災・都市基盤	都市環境の質的整備	33p
		歩行者と自転車にやさしい都市環境整備	33p
農地の保全	産業力強化・雇用対策	農林業・漁業の担い手の確保・育成	21p
生活交通としてのデマンド交通の運行	低炭素まちづくり	生活交通の活性化・再生	22p
産業力強化・雇用対策	産業力強化・雇用対策	産業振興による雇用確保の促進	20p
		地域ブランドの創出	20p
		新事業・新産業の創造	20p
		農林業・漁業の担い手の確保・育成	21p
		障害者の就労支援	21p
		高齢者・若者等の知識・技能の活用（産業活動）	21p

健康

～市民みんなが参加して、健康づくりの輪を広げます～

【成果の検証】

やまぐち食彩店等やエコファーマー認定者数の増加、総合的な食育や地域医療の提供体制の強化など、健康づくりの推進や地産地消への取組は概ね順調に進んでおり、市民意識調査の満足度も向上しています。

一方、40 歳代・50 歳代の特定健康診査や運動習慣の普及、地元食材を使用した学校給食の充実などの目標に対する進捗が十分でないため、中期実行計画ではさらなる取組の強化が求められます。

なお、軽疾患者の救急車搬送割合が年々増加しており、目標値と大きく乖離しています。救急車の適正な利用に関し、市民への啓発が必要です。

誰もがいつでもスポーツを楽しめる環境づくりや、地域のおいしい食材を市外・県外へとPRし、地域ブランドの創出につなげる地産地消外商への取組が必要です。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
都市公園の整備	市民一人当たりの都市公園開設面積	14.10 m ²	14.14 m ²	達成
地域医療の充実	医療提供体制の強化に対する満足度が高い人の割合	70%	75.3%	達成
	救急移送体制	4 系統	4 系統	達成
小中学校の食育の推進	1 日 1 回以上自宅において家族全員で食事をする機会の割合（小学 5 年生） 【食生活に関するアンケートより（平成 25 年度実施）】	60%	49.9%	83%
	朝ご飯を毎日食べる割合（小学 5 年生） 【食生活に関するアンケートより（平成 25 年度実施）】	100%	85.7%	86%
地産地消の推進	販売協力店、販売協力専門店、やまぐち食彩店の店舗数（累計）	40 店	44 店	達成
	エコファーマー認定者数（累計）	135 人	128 人	95%

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
健康づくりの推進	40 歳代・50 歳代の特定健康診査の受診率	15%	9.9%	66%
	がんの年齢調整死亡率（75 歳未満全体） （人口 10 万人当たりの人数） （基準値 96.6 人）	86.6 人	90 人	66%
救急移送体制の強化	軽症患者の救急車搬送割合 （基準値 39%）	20%	42%	△16%
スポーツの振興	ウォーキングなど運動習慣をもつ市民の割合	60%	30.7%	51%
地元食材を使用した学校給食の充実	学校給食で使用する地元食材（野菜・果実）の使用率（金額ベース）	30.0%	20.1%	67%

【平成 24 年度末】

※ 基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

- ・ スポーツコミッションの推進
- ・ 農林水産業の強化と地産地消外商の推進



【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
健康づくりの推進	医療・健康・長寿	健康づくりの推進	29p
救急移送体制の強化	医療・健康・長寿	地域医療・救急医療の充実	29p
スポーツの振興	文化・スポーツ	スポーツの推進	31p
スポーツコミッションの推進	文化・スポーツ	スポーツの推進	31p
地元食材を使用した学校給食の充実	産業力強化・雇用対策	地域ブランドの創出	20p
農林水産業の強化と地産地消外商の推進	産業力強化・雇用対策	農林業・漁業の担い手の確保・育成	21p
		地域ブランドの創出	20p

市 民 力

～人ちからを高め、市民力を伸ばします～

【成果の検証】

学校教育活動支援ボランティアの登録者数や、うべ若者サポートステーションにおいて進路が決定した人数は、目標を上回る成果を挙げています。

人権の擁護をはじめ、学校と地域社会の連携や文化の振興、高齢者・若者等の知識・技能の活用や地域資源とふれあう教育の実施などの市民力に関する取組は順調に進んでいます。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
人権教育・啓発の推進	宇部市市民意識調査の項目「認め合う社会づくりの推進」満足度の割合	46.0%	51.1%	達成
学校と地域社会の連携	学校教育活動支援ボランティア登録者数（累計）	500 人	1,210 人	達成
文化芸術活動の推進	芸術祭出品者数・出演者数	2,600 人	4,072 人	達成
	芸術祭入場者数	16,000 人	15,220 人	95%
若年者の労働能力の活用支援	うべ若者サポートステーションにおいて進路が決定した人数（人/年）	50 人	117 人	達成
高齢者の労働能力の活用	シルバー人材センター登録者数に対する派遣事業・受託事業就業者数の割合	80%以上	74.2%	93%
地域資源とふれあう教育の実施	植物講習会の参加者数（人/年）	300 人	330 人	達成
	「ときわミュージアム」への入館者数（人/年）	150,000 人	141,053 人	94%

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

(さらなる取組が必要な課題)

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	達成率
男女共同参画社会の実現	育児休業代替要員紹介件数(件/年)	10 件	4 件	40%
高等教育機関と連携した教育の推進	研究連携事業成果報告会の参加人数(人)	150 人	49 人	33%
	大学等と連携した出前授業参加者数(人/年)	600 人	281 人	47%

【平成 24 年度末】

(新たな課題)

- ・ 学習や文化活動、地域資源とふれあう教育・交流の場としての「宇部市学びの森くすのき」の効果的な活用



【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
男女共同参画社会の実現	地域・安心・人権	人権の擁護	34p
高等教育機関と連携した教育の推進	子育て・教育	高等教育機関と連携した教育の推進	28p
「宇部市学びの森くすのき」の効果的な活用	文化・スポーツ	文化の振興	31p

地域ブランド

～地域資源活用による“宇部ブランド”を創造・発信します～

【成果の検証】

うべ元気ブランドの認証件数や産業団地への企業誘致の取組成果は目標を大きく上回っており、うべふるさとツーリズムや産業観光バスツアーなどとともに、地域ブランドの創出に向けた取組は大きく前進しています。

また、ときわ公園の入園者数やUBE ビエンナーレの来場者数が目標値を達成するなど、本市独自の観光資源は、徐々に認知度が高まっていると考えられます。

一方で、産学公連携による研究成果の実用化、事業化、起業化件数は目標値に対する進捗が十分でないため、さらなる取組の強化が求められます。

彫刻とふれあい、興味や関心を深めるために実施している彫刻清掃への参加者の増加など引き続き取り組むべき課題への対応や、リニューアル中の常盤公園動物園ゾーンをはじめ、地域の新たな魅力を生かしたブランド力の強化が必要です。

【進捗率の高い取組内容】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	達成率
UBE ビエンナーレの開催	UBE ビエンナーレ来場者数 【平成 25 年度実績】	50,000 人	51,800 人	達成
彫刻とふれあい、親しむ学習機会の提供	彫刻教育普及事業への参加者数（人/年）	600 人	1,111 人	達成
「うべ元気ブランド」認証制度の実施	うべ元気ブランド認証件数（累計）	20 件	29 件	達成
市長のトップセールスやイノベーション大賞の創設による企業誘致	産業団地企業立地件数（累計）	48 件	52 件	達成
常盤公園での様々なイベント開催	常盤公園入園者数（万人/年）	42.0 万人	42.2 万人	達成
産業観光バスツアーの企画・実施	産業観光バスツアー参加者数（人/年）	1,500 人	1,668 人	達成
「うべ探検博覧会」や都市と農村をつなぐ「グリーンツーリズム」などの「ふるさとツーリズム」の実施	うべふるさとツーリズムへの参加者数（人/年）	1,000 人	1,335 人	達成

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

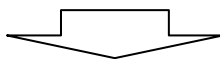
（さらなる取組が必要な課題）

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	達成率
産学公連携による新産業の創造	産学公連携による研究成果の実用化、事業化、起業化件数（累計）	80 件	40 件	50%
市民活動団体の彫刻清掃活動への支援	彫刻清掃延べ参加者数（人/年）	800 人	247 人	31%

【平成 24 年度末】

（新たな課題）

- ・ リニューアルされる常盤公園動物園ゾーンなど新しい魅力を生かしたブランド力の強化
- ・ 豊かな自然など地域の魅力を生かしたブランド力の強化



【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
産学公連携による新産業の創造	産業力強化・雇用対策	新事業・新産業の創造	20p
市民活動団体の彫刻清掃活動への支援	文化・スポーツ	彫刻文化の継承	31p
ときわ公園のブランド力強化	ときわ公園全国ブランド化	常盤公園の整備・活性化	24p
地域の魅力を生かしたブランド力の強化	産業力強化・雇用対策	地域ブランドの創出	20p
	観光・にぎわい	観光資源・観光ビジネスの創出・活用	25p
		シティセールスの推進	25p

【成果の検証】

行財政改革をはじめとする効率的・効果的な行政経営により、目標値を上回る財源を創出しました。

また、ビッグプロジェクトに対する各種「市民委員会」の設置や提案型協働事業など、市民との協働についても積極的に取り組んできました。

市民意識調査における「自治会など地域コミュニティ活動への支援」や「市民と行政が協働して行うまちづくりの推進」に対する満足度も目標値と大きな差はなく、地域コミュニティ充実への取組が進んでいると考えられます。

今後の人口減少、少子高齢化のさらなる進行に伴い、市の自主財源の確保はますます厳しくなることが予測されることから、さらなる行財政改革の推進と市民をはじめ民間との協働によるまちづくりへの取組が求められます。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進 捗 率
市民との情報共有	ホームページのアクセス件数 (件/月)	80,000 件	62,000 件	78%
市民協働システムの 推進	市民協働によるビッグプロジェクトへの取組数(累計)	2 件	5 件	達成
	提案型協働事業数	20 事業	17 事業	85%
行財政運営改革	4 年間の財源創出額	40 億円	59 億円	達成
	普通会計 建設地方債の残高 (基準値 601 億円)	500 億円	444 億円	達成
自主的な地域運営 の支援	市民意識調査における「自治会 など地域コミュニティ活動への 支援」の満足度	40.0%	36.9%	92%
	市民意識調査における「市民と 行政が協働して行うまちづく りの推進」の満足度	35.0%	41.4%	達成
消防広域化の推進	消防広域化の取組進捗率	100%	100%	達成

【平成 24 年度末】

※ 基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取 組 名	成 果 指 標	目標値	実 績	進捗率
広域連携の推進	定住自立圏に関する連携事業数	3 件	0 件	0%

【平成 24 年度末】

（新たな課題）

- ・ 公共施設等のあり方の検証
- ・ 協働のまちづくりを推進するため、市民から多くの意見や提案を聴取する仕組みづくり



【中期実行計画への反映】

課 題	中 期 実 行 計 画		
	取組の方向性	施 策	ページ
広域連携の推進	まちづくりの共通基盤	広域的な行政経営	35p
公共施設等のあり方の検証	まちづくりの共通基盤	効率的・効果的な行政経営	35p
市民との協働のまちづくり	まちづくりの共通基盤	市民との情報共有	35p
		市民との協働	35p

第3章 中期実行計画

1 計画期間

実行計画は、基本構想の計画期間である12年間の4年ずつ前期、中期、後期に分けて、それぞれ実行計画を策定することとしており、この中期実行計画の計画期間は、平成26年度を初年度として、平成29年度までの4年間とします。

2 進化管理

実行計画を着実に推進、展開していくため、以下の点に留意しながら、宇部市行政運営改革推進本部において総合的な進化管理を行います。

- ・財源確保対策に留意しながら、PDCAサイクルの実践により、全庁体制で毎年、評価と改善を実施し、計画や施策の内容を適宜、見直します。
- ・計画内容の見直しに当たっては、市民の皆様からの御意見や御提案を参考にするなど、市民の皆様の声により反映される仕組みとします。
- ・進捗状況を分かりやすく市民の皆様に公表します。

3 施策体系と具体的な取組

中期実行計画の策定に当たっては、前期実行計画の成果を踏まえるとともに、前期実行計画の事業の中で、完了した事業や必要に応じ統廃合した事業、事業の進捗に伴い必要性が少なくなった事業の廃止など、様々な社会経済情勢の変化や喫緊の課題に対応するため、各施策の検証と見直しを実施しました。

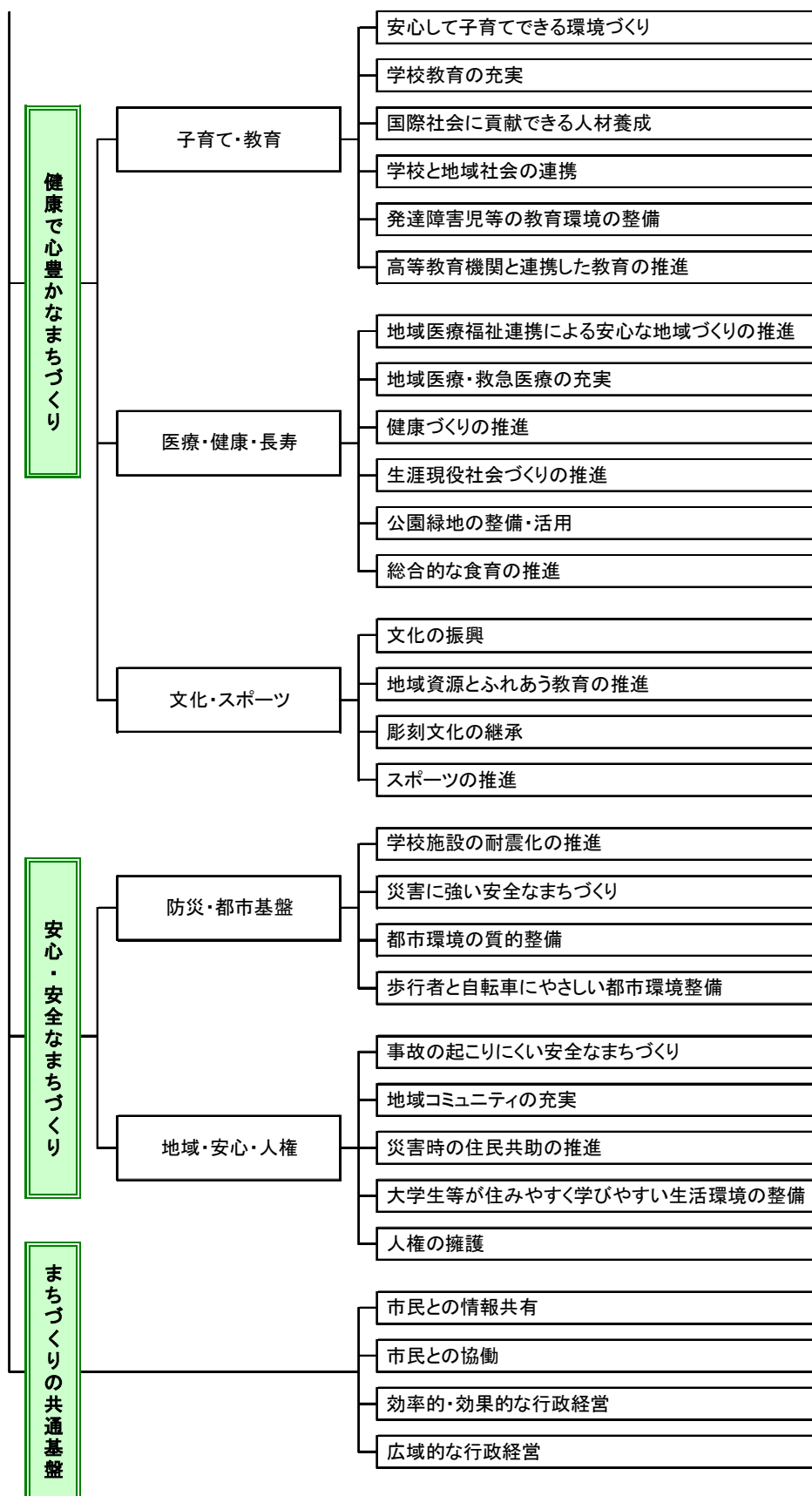
また、今後4年間のまちづくりのテーマ（取組の方向性）として、分かりやすく体系立てるため、「地域経済の活性化」、「健康で心豊かなまちづくり」、「安心・安全なまちづくり」を中心に各施策を分類し、新しい施策体系として整理しました。

【中期実行計画の取組の方向性】

- 地域経済の活性化
- 健康で心豊かなまちづくり
- 安心・安全なまちづくり
- まちづくりの共通基盤

施策体系図





地域経済の活性化

産業力強化・雇用対策

産業振興による雇用確保の促進

取組の目標

本市における更なる中小企業等の活性化策や企業誘致及び商工業振興策を推し進めていくことにより、新たな起業者や雇用機会が創出されることを目指します。

<主要事業>

中小企業等振興支援事業

産業力強化・雇用対策推進事業【新規】

企業誘致推進事業

地域ブランドの創出

取組の目標

農・林・漁・商・工の連携や6次産業化を推進し、新たな地域ブランドの創出により、地域ブランド力を高め、地域産業の活性化を目指します。また、地元の農林水産物の地産地消外商を推進するとともに、伝統的な食文化の継承と健康的な食生活を普及させることにより、農林水産業の振興を目指します。

<主要事業>

うべ元気ブランド育成事業

地産地消外商推進事業

水産物販路拡大事業【新規】

水産業強化支援事業【新規】

新事業・新産業の創造

取組の目標

学術研究機関や産業支援機関、企業等の専門知識や技術力を生かした産学公連携等により、新事業等の創出や新技術・新製品を開発し、地域経済の発展を図ります。

<主要事業>

新事業・新産業創出支援事業

地域経済の活性化

産業力強化・雇用対策

農林業・漁業の担い手の確保・育成

取組の目標

農林業の担い手を確保するため、新規就農者の育成、集落営農法人の設立や企業の農業参入を推進するとともに、農地の利用集積、農業経営の安定のための支援や耕作放棄地の解消、森林の保全整備などに取り組みます。

また、農地等の多面的機能の維持を図るとともに、地域ぐるみによる農業用施設等の保全管理や長寿命化を図り、農村環境の保全や向上に取り組みます。

漁業においても、市民へ安全で新鮮な水産物を提供するため、国や県と連携し、長期漁業技術研修、研修修了者への漁船や漁具等の生産基盤の確保、就業後の経営自立化などの支援に取り組み、漁業の担い手を確保・育成します。

＜主要事業＞

農林業担い手等育成推進事業

中山間地域等直接支払交付金交付事業

農地・水・環境保全向上対策事業

市民農園開設支援事業【新規】

漁業担い手確保育成事業【新規】

障害者の就労支援

取組の目標

関係機関との連携を図り、障害者がその能力を十分発揮し、働きながら自立した生活を送ることができる環境づくりに努めます。

＜主要事業＞

障害者就労支援ネットワーク事業

常盤公園就労継続支援事業

障害者就労ワークステーション設置運営事業

高齢者・若者等の知識・技能の活用（産業活動）

取組の目標

高齢者の貴重な知識・技術の活用や、更にはその技が次世代へ継承できる仕組みづくりを確立するため、高齢者が意欲と能力のある限り働き続けることができる社会の実現や若者の労働力活用を図るため、雇用機会の確保を目指します。

＜主要事業＞

高齢者労働能力活用支援事業

若年者労働能力活用支援事業

【新規】は、現在取り組み中のもも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

地域経済の活性化

低炭素まちづくり

中心市街地のにぎわい創出

取組の目標

都市機能がコンパクトに集積し、にぎわいがあり、歩いて暮らせる「まち」を目指すとともに、賑わいと潤いが調和した、魅力ある中心商業地づくりを進め、若者の起業機会の拡大と中心市街地の活性化を図ります。

＜主要事業＞

中心市街地定住交流促進事業
中心市街地活性化対策事業
中心市街地景観形成事業
本庁舎建替え事業【新規】

生活交通の活性化・再生

取組の目標

地域特性に対応しつつ、利用しやすい生活交通体系の構築、情報提供の充実、利用意識の醸成を行い、移動に不自由している高齢者や学生等の移動手段の確保を図るとともに、中心市街地活性化などのまちづくりの手段とするため、生活交通の活性化・再生を行います。

＜主要事業＞

生活バス路線維持対策事業
中山間地域バス路線維持対策事業
デマンド交通運行事業
ＪＲ宇部線等利用促進事業
市営バス利用促進事業【新規】

再生可能エネルギー導入促進対策

取組の目標

地域固有の資源でもある再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化の原因となるCO₂の削減だけでなく、産業振興や地域振興、災害対策などにもつながるため、積極的な導入・活用を図ります。

＜主要事業＞

再生可能エネルギー導入促進事業

環境ビジネスの創出

取組の目標

企業及び学術研究機関・産業支援機関等の連携により、宇部産環境技術や地域の資源を積極的に活用する環境ビジネスを発展させるとともに、環境関連産業の誘致や新しい事業展開の促進により、地域産業の活性化を図り、環境への負荷が少ない社会の形成を目指します。

＜主要事業＞

スマートコミュニティ推進事業【新規】
バイオマスタウン新産業創造事業
省エネ・温室効果ガス削減促進事業

地域経済の活性化

低炭素まちづくり

家庭における環境活動の促進

取組の目標

家庭における環境への配慮活動を促進し、市民の自発的・自主的な行動により、低炭素社会・循環型社会を構築します。

＜主要事業＞

地球温暖化対策推進事業
環境学習・イベント開催事業
3R推進事業

実践的な環境教育の推進

取組の目標

保護者や地域と協働し、エコ意識や環境への関心を持ち、様々な活動を実践する児童生徒を育成します。

＜主要事業＞

自然体験型環境教育推進事業
エコスクール推進整備事業
学校給食残渣リサイクル推進事業

協働による環境にやさしいまちづくり

取組の目標

環境にやさしいまちづくりを目指して、花壇コンクール参加団体や公園ボランティア等と連携して市内の緑化を進めるとともに、花いっぱい運動記念ガーデンを利用した市民参加型の新たな取組を計画します。

＜主要事業＞

緑化推進事業
保全林管理事業【新規】

環境保全対策

取組の目標

産官学民が連携し、緑豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐとともに、産業活動から生じる公害問題の解決と環境保全に寄与する活動を推進することにより、市民が安心して生活できる環境づくりを目指します。

＜主要事業＞

生活環境保全事業
環境管理促進事業
生物多様性地域連携保全活動事業【新規】
国際環境協力推進事業

【新規】は、現在取り組み中のもも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

地域経済の活性化

ときわ公園全国ブランド化

常盤公園の整備・活性化

取組
の
目
標

常盤公園活性化基本計画に基づき、市民の憩いの場であるとともに、本市の貴重な観光資源として、常盤公園の賑わいの創出（「環境・芸術・スポーツ・福祉」の融合した先進的モデル公園化）を図ります。

＜主要事業＞

常盤公園ブランド推進事業

常盤公園整備事業

UBE ビエンナーレ開催事業

地域経済の活性化

観光・にぎわい

観光資源・観光ビジネスの創出・活用

取組の目標

産業観光を拡充するとともに、都市と農村をつなぐグリーンツーリズムや環境と観光を融合させたエコツーリズムなどを組み合わせた「うべふるさとツーリズム」の創出や、山口宇部空港を活用した観光パック商品の開発等を行います。

また、海や山々、湖など自然豊かな地域資源を生かし、新たな観光資源の創出により地域の活性化を図ります。

＜主要事業＞

ふるさとツーリズム創出事業

伝統文化交流事業【新規】

海岸環境整備事業【新規】

シティセールスの推進

取組の目標

地域資源の情報を積極的に発信し、観光客等の交流人口の増加を図ります。

＜主要事業＞

シティセールス推進事業【新規】

観光情報発信事業

観光コンベンションの創出・誘致

取組の目標

人、もの、情報の活発な交流を促進し、観光コンベンションの創出・誘致による地域経済の活性化を図ります。

＜主要事業＞

観光コンベンション創出誘致促進事業

【新規】は、現在取り組み中のものも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

地域経済の活性化

中山間地域

中山間地域の振興

取組の目標

中山間地域の住民が、安心、安全で心豊かに暮らし、「これからも住みたい」と実感できるとともに、「行ってみたい、住んでみたい」と思えるような魅力ある中山間地域づくりを進めます。

<主要事業>

中山間地域づくり支援事業【新規】

移住・定住促進事業【新規】

中山間地域起業等支援事業【新規】

山や湖など自然環境を生かした地域活性化事業【新規】

健康で心豊かなまちづくり

子育て・教育

安心して子育てできる環境づくり

取組の目標

不安感や負担感を解消し、安心して子育てができるよう、子育て支援ニーズに対応した環境の整備に努めます。

＜主要事業＞

学童保育推進事業
子育て支援拠点推進事業
要保護児童対策事業
特別保育推進事業
病児・病後児保育事業
母子保健地域活動推進事業
福祉医療費助成事業

学校教育の充実

取組の目標

すべての子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができるよう、教育環境の充実を図り、子どもたちが行きたい学校づくりを目指します。

＜主要事業＞

学力向上事業
ICT 活用教育支援事業
学校安心支援推進事業
通学路安全対策事業【新規】

国際社会に貢献できる人材養成

取組の目標

外国の文化に触れることのできる教育や国際交流の機会を増やし、社会・経済のグローバル化に対応できる国際感覚豊かな人材を育成します。

＜主要事業＞

英語教育支援事業
青少年国際交流事業

【新規】は、現在取り組み中のものも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

健康で心豊かなまちづくり

子育て・教育

学校と地域社会の連携

取組の目標

学校のみならず、地域が中心となって地域教育力を向上させるため、地域の人材を活用した学校教育・社会教育の取組を進めます。

＜主要事業＞

学校地域連携事業

放課後子ども教室推進事業

学校教育活動支援ボランティア事業

うべ協育ネット推進事業【新規】

発達障害児等の教育環境の整備

取組の目標

発達障害児等、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、医療・福祉部門と連携し、個々の成長に併せた教育環境の整備を目指します。

＜主要事業＞

特別支援教育サポート事業

通級指導教室推進事業

特別支援教育連携事業

特別支援教育推進事業

高等教育機関と連携した教育の推進

取組の目標

本市の多様な高等教育機関と連携し、特色ある教育を進め、多面的な見方を身につけた人材を育成します。

＜主要事業＞

大学等連携研究学習事業

健康で心豊かなまちづくり

医療・健康・長寿

地域医療福祉連携による安心な地域づくりの推進

取組の目標

地域医療現場と福祉現場が、情報共有を含めた連携を図り、市民が健康で安心して日常生活を送ることができる地域社会の構築を進めます。

また、高齢者、障害者の支援ボランティアの人材を確保するとともに、年齢や障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築を図ります。

＜主要事業＞

地域ケア推進事業

ご近所福祉活動推進事業

独居高齢者支援・認知症対策強化事業【新規】

障害者地域活動支援事業

就学生活支援事業【新規】

地域医療・救急医療の充実

取組の目標

市民が安心して必要な医療が受けられるよう、初期医療から高度医療までの医療提供体制の確保及び救急医療体制の整備を行うとともに、市民の協力や保健・医療・福祉の連携によって地域医療の充実を目指します。

＜主要事業＞

地域医療対策推進事業

休日・夜間救急診療所運営適正化事業

健康づくりの推進

取組の目標

市民一人ひとりが自らの課題として健全な生活習慣を実践するとともに、地域や職場における組織的な健康づくりの取組を推進し、豊かで生き生きとした、活動的な人生・生活を送ることができるまちづくりを進めます。

＜主要事業＞

アクティブライフ宇部推進事業

保健事業推進事業

がん患者に優しいまちづくり事業【新規】

特定健康診査・特定保健指導事業

予防接種事業【新規】

【新規】は、現在取り組み中のもも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

健康で心豊かなまちづくり

医療・健康・長寿

生涯現役社会づくりの推進

取組の目標

高齢者の知識と経験を地域社会に生かし、高齢者が地域を支える力として社会参加できる環境を整備します。

＜主要事業＞

高齢者の本領発揮支援事業【新規】

高齢者地域社会活動支援事業

公園緑地の整備・活用

取組の目標

市民の利用満足度の向上を図るため、市内公園の老朽化した遊具等の施設更新を行います。

＜主要事業＞

公園施設整備事業

総合的な食育の推進

取組の目標

家庭、学校、地域、職場などにおける総合的な食に対する教育や啓発を図り、食の大切さに対する市民意識を高め、市民の健康的な生活を支援します。

＜主要事業＞

小中学校食育推進事業

地域食育活動推進事業【新規】

健康で心豊かなまちづくり

文化・スポーツ

文化の振興

取組の目標

本市の特性を踏まえた文化事業を計画的かつ安定的に推進し、宇部市文化創造財団を核として、市民主導で公民連携による活発な展開を図り、心豊かで活力のある地域社会を醸成します。

<主要事業>

文化活動推進事業【新規】
子どもの文化活動支援事業
文化財活用推進事業
学びの森くすのき運営事業

地域資源とふれあう教育の推進

取組の目標

本市のまちづくりの歴史や常盤公園を始めとした地域資源を学び、ふれあうふるさと学習を進めることにより、ふるさとへの愛着心を持つ子どもたちを育成します。

<主要事業>

ふるさと学習推進事業
植物教育普及事業

彫刻文化の継承

取組の目標

地域資源の一つである彫刻と彫刻のあるまちづくりに対する市民の誇りと愛着心を醸成し、彫刻による文化を次世代に継承するとともに、地域ブランドとして「彫刻のまち 宇部」を積極的にアピールし、交流人口の拡大に努めます。

彫刻に親しむ機会を創出することにより、市民が彫刻やまちづくりに関心を持ち、楽しんで参画する公民連携の彫刻によるまちづくりを目指します。

<主要事業>

彫刻設置事業
彫刻教育普及事業
市民彫刻普及活動支援事業

スポーツの推進

取組の目標

スポーツは、健康の保持増進、子どもたちの健全育成、地域社会の再生、社会・経済の活力の創造など、市民生活において重要な役割を担っています。

だれもが、いつでもスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指し、スポーツコミッションなど、スポーツによる元気な人づくり・健康長寿のまちづくりを推進します。

<主要事業>

スポーツ基盤整備事業
スポーツ機会創出事業
子どものスポーツ活動支援事業
スポーツ交流創出事業

【新規】は、現在取り組み中のものも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

安心・安全なまちづくり

防災・都市基盤

学校施設の耐震化の推進

取組の目標

小中学校施設の耐震化により、児童生徒の安心安全な教育環境を確保します。

＜主要事業＞

小中学校施設耐震化事業

災害に強い安全なまちづくり

取組の目標

災害に強い安心安全なまちづくりを実現するため、計画的に都市環境を整備し、消防力の充実強化を進めるとともに、人づくりや組織づくりなどを通して、地域全体の防災力を高めます。

＜主要事業＞

防災士養成事業

ため池等整備事業

海岸高潮対策事業

上水道基幹管路整備事業

下水道防災事業

消防力強化事業

安心・安全なまちづくり

防災・都市基盤

都市環境の質的整備

取組の目標

市街地から山口宇部空港へのアクセス道路などの道路ネットワーク整備及び市内主要路線の交差点改良を実施し、交通の円滑化を図るとともに、宇部港の整備を促進し、市民生活や産業活動を安全で利便性の高いものとしします。

桃山地区のインフラ整備、市営住宅の建て替え及び下水道の効率的な整備により、生活環境水準の向上を図ります。さらに、市営住宅及び道路橋等の修繕計画に基づく修繕等を実施することにより、公共施設の長寿命化を図ります。

宇部駅、宇部新川駅、山口宇部空港などの交通結節点周辺については、宇部市をイメージしてもらえような“街の顔”の形成を図ります。

＜主要事業＞

都市再生整備事業

市営住宅建替事業

市営住宅ストック改善事業

橋梁長寿命化修繕事業

道路改良事業

港湾環境整備事業

下水道整備事業

交通結節点環境整備事業【新規】

歩行者と自転車にやさしい都市環境整備

取組の目標

歩道の段差解消や舗装改良等を実施し、歩行者の安全性を確保するとともに、駅周辺などの自転車駐輪場を整備し、利用者の利便性の向上を図り、歩行者と自転車にやさしい都市環境整備を実現します。

＜主要事業＞

自転車・歩行者道整備事業

自転車利用促進事業

【新規】は、現在取り組み中のものも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

安心・安全なまちづくり

地域・安心・人権

事故の起こりにくい安全なまちづくり

取組の目標

犯罪の未然防止、交通事故防止、消費者被害防止に取り組み、市民が安心して安全に暮らすことができる社会づくりを目指します。

＜主要事業＞

防犯対策事業
交通安全対策事業
消費者行政事業

地域コミュニティの充実

取組の目標

地域の課題やニーズに対して、住民と行政が協働で取り組むシステムを構築し、元気で自立するあたたかいまちづくりを進めるため、地域の結び付きを強め、地域コミュニティの更なる充実と活性化を目指します。

＜主要事業＞

自主的な地域運営支援事業
人材育成による地域活動支援事業
元気・安心・地域づくり事業【新規】

災害時の住民共助の推進

取組の目標

災害時の避難について、自力での避難が困難な高齢者や障害者の実態把握に努め、民生委員や自主防災会等の地域住民の協力による共助体制を構築します。

＜主要事業＞

災害時住民共助推進事業

大学生等が住みやすく学びやすい生活環境の整備

取組の目標

本市で生活を送る学生が、学業を修める一方で、地域社会に溶け込み、積極的にまちづくりに参画できるとともに、第二の故郷として本市に愛着を持ち、就職や定住につながるような生活環境の整備を進めます。

＜主要事業＞

大学等連携推進事業
留学生支援事業

人権の擁護

取組の目標

学校、地域、家庭、職場その他のさまざまな場を通じて、人権教育・啓発を推進し、本市の市民宣言にうたわれている「人間が尊重される都市づくり」を目指します。

＜主要事業＞

人権教育啓発推進事業
男女共同参画啓発活動推進事業

まちづくりの共通基盤

市民との情報共有

取組の目標

行政と市民が相互の理解と信頼に基づき、協働によるまちづくりを進める上で、市民等が市政やまちづくりに興味や関心を持ち、市政に自発的に参画することを促すため、市民等との情報共有を図るとともに、市民等からの意見やアイデアを市政に反映します。

＜主要事業＞

市民との情報共有推進事業

市民との協働

取組の目標

地域社会を構成する市民、市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、高等教育機関及び市が、公共サービスを協働して担う仕組みや共に公共を考え実践する場の構築を目指します。

＜主要事業＞

提案型協働事業

市民活動支援拠点事業

効率的・効果的な行政経営

取組の目標

安定した行財政基盤の確立に努めながら、行政課題に対応していく施策を実施していくための財源を創出するとともに、効果的な施策展開を図り、また、市民等の利便性の向上につながる行政事務の効率化・高度化を目指します。

＜主要事業＞

行政運営改革推進事業

財政運営改革推進事業

広域的な行政経営

取組の目標

近隣市等と連携して取り組んできた事務の共同処理（広域連合及び一部事務組合、協議会、機関等の共同設置並びに事務の委託の各方式）やその他の手法による広域的な行政経営の拡充により、基礎自治体として持続可能な行政サービスの提供体制の構築を図っていきます。また、引き続き、定住自立圏構想の検討を行うなど、都市機能の「分担とネットワーク化」を目指します。

＜主要事業＞

広域連携推進事業

【新規】は、現在取り組み中のものも含め、中期実行計画に新たに計上した事業をいいます。

